

令和6年第1回定例会

市長施政方針に対する代表質問通告一覧表

会派名(氏名)	番号	質問事項	質問の具体的な内容
1. 公明党 (佐竹 康彦)	1	市長就任後における 市政の現状把握について	<p>① 全体的な課題として人口減少・少子高齢化・生産年齢人口の減少・人材の流動化等を指摘されているが、東大和市の現状はどのようなものと認識しているのか。</p> <p>② 市政環境の著しい変化により顕在化した、時流に合わない取組とはどのようなことか。その見直しをどうされていくのか。</p> <p>③ 公共施設の維持・更新に関し、最も大きな課題として捉えていることは何か。</p>
	2	市の人材育成について	<p>① 全職員との面談を通じて、市長が市職員の課題として捉えたことはどのようなことか。</p> <p>② 職員をリーダーとして育成するためにマネジメント能力の開発・向上を図ることで、市政運営にもたらされるプラス面は何か。</p> <p>③ 職員のマネジメント能力を発揮させるための職場環境の整備について、強化して取り組むことはどのようなことか。</p>
	3	子ども・子育て支援 施策の推進について	<p>① 子育て支援について</p> <p>ア 市長選の公約として掲げた子どもの医療費助成について、完全無償化の実施を歓迎する。今後、継続的に施策を実施する上で財源対策について、どのように取り組む考えか。</p> <p>イ 子ども・若者・子育て世代への支援施策について、関連する6つの計画を次期「東大和市子ども・子育て未来プラン」として一体的に策定することのことだが、「こども基本法」に基づく子どもの最善の利益を保障するための方策や、当事者の意見をどのように収集し反映させていくのか。</p> <p>ウ 「子育てで選ばれるまち」を目指す中で、どのような特徴的な施策を進めるのか。また、まちづくりの方向性を伺う。</p> <p>エ ベビーシッター利用支援事業について、対象者範囲の拡大の詳細と、どの程度の利用者増を見込んでいるのか。</p> <p>オ 子ども家庭支援センターにおける臨床心理士の相談日拡充によって、受け止めた相談の最終的な解決に向けて、「子ども発達支援センターつむぎ東大和」をはじめとする関係機関との連携も強化する必要があると考えるが、その取組をどのようにしていくのか。</p> <p>カ 東大和どろんこ保育園の開園で、市内保育需要がどのように変化していくと考えるか。</p> <p>キ 大和南保育園跡地における子育て支援施設の拡充整備について、詳細を伺う。</p> <p>② 子どもたちの健全育成について</p> <p>ア 学校内学童保育所の設置の推進に関して、第二小学校以降の計画はどのようなものか。また、</p>

<p>(公明党)</p>		<p>4 健康・高齢者施策の推進について</p>	<p>学童保育所・児童館の運営に関する新たな取組の考えはあるのか。</p> <p>イ 放課後子ども教室を担う人員の拡充によって、各校における当該事業の充実を図ることに关する考えを伺う。</p> <p>③ 学校教育について</p> <p>ア 語学教育の充実施策として行われる小学5年生を対象とした体験型英語学習の期待される学習効果はどのようなものか。また、中学校での語学の学びへの影響及び効果について伺う。</p> <p>イ AI型学習教材の活用に関する詳細な方法と、高校受験を目指す生徒に対してどのようなサポートをしていく考えか。</p> <p>ウ 校務ネットワークシステム、GIGAスクール環境の再整備に際し、これまでの課題点とその解消策について詳細を伺う。</p> <p>エ 第七小学校と第九小学校の統合に向け、地域住民との意見交換や意見の反映を進めるためにどのような取組をしていく考えか。</p> <p>オ 学校給食費の無償化に関し、東京都が示した支援策の活用に対する市の見解について伺う。</p> <p>① 保健・医療について</p> <p>ア 带状疱疹ワクチン接種費用助成に関し、生ワクチン・不活化ワクチンそれぞれの助成額と接種実施の目標数を伺う。</p> <p>イ 産後ケア事業の利用方法見直しによる拡充で、どのようなサービスが充実するのか。またバースデーサポート事業の拡充では、利用者のニーズに即した実利的で満足度の高いサービスを行う必要があるが、どのような拡充をしていく考えか。</p> <p>② 高齢者福祉について</p> <p>ア 新たな計画の下での地域包括ケアシステム推進における最重要課題とその解決に向けた方策について伺う。</p> <p>③ 障害者福祉について</p> <p>ア 「手話言語条例」の制定へ当事者の意見をどのように条例に反映させていく考えか。また、制定後の行政サービスにおける具体的な取組内容はどのようなことか。</p> <p>④ 生涯学習及びスポーツ、レクリエーションについて</p> <p>ア 市内スポーツ人口の増加に向け、関連団体とどのように連携して取り組んでいく考えか。</p> <p>イ 地区公民館のインターネット環境整備によって、Wi-Fi利用等のネット環境が充足することを歓迎する。利用の開始時期を伺う。</p> <p>ウ (仮称)東京街道運動広場(清原中央公園運動広場)の利用開始に向け、市民に詳細が明示される時期を伺う。</p> <p>① 防災について</p> <p>ア 能登半島地震の災害状況を踏まえると、地震による木密地域の火災をどう防ぐか、また、火</p>
		<p>5 都市の価値を高める施策の推進について</p>	

<p>(公明党)</p>		<p>6 持続可能な行財政運営等の推進について</p>	<p>災が発生した場合の迅速な消火活動の在り方、家屋倒壊や家具転倒による被害を防ぐ対策の強化などについて、より一層の充足が求められると考えるが、今後の施策展開をどのようにしていくつもりか。</p> <p>イ 東大和市総合防災訓練への市民参加の在り方について、今後の展望を伺う。</p> <p>② 都市づくりについて</p> <p>ア 「都市マスタープラン」の地域別構想の作成やまちの魅力や活力を生み出す拠点形成等の調査検討に関し、地元住民との意見交換の場の確保やその意見の反映についてどのような取組を行っていくのか。</p> <p>イ 都内最長を目指すローラースライダーの整備に関し、大勢の利用者の来場に備えた駐車場の整備や周辺施設の活用による回遊性の向上について、どのような検討が行われているか。</p> <p>ウ 公園設置のニーズがある地域について、今後の整備方針はどのようになっているのか。</p> <p>③ 生活環境・地球環境について</p> <p>ア ゼロカーボンの施策推進のための係を新設することだが、政策推進の一環として「ゼロカーボンシティ宣言」をしていく考えはあるのか。</p> <p>④ 観光とブランド・プロモーションについて</p> <p>ア 観光に関して、来訪者増加とともに宿泊施設の充実に関して市はどのような見解を持っているか。</p> <p>イ 広報プロモーション課による効果的な情報発信を大いに期待する。市長の政策推進にとって、広報の重要性とはどのようなものか。</p> <p>① デジタル化の推進について</p> <p>ア 証明書等のオンライン申請による「行かない市役所」や窓口での申請書記入の省略ができる「書かない窓口」に関し、実務の詳細と実現までのスケジュールはどのようなものか。</p> <p>イ DXプランの推進で見込める住民側に対する利便性向上と、職員側の業務効率化の効果はどのようなものか。</p> <p>② 職員の働き方改革について</p> <p>ア 「女性の再就職応援宣言」を行い、中途採用の上限年齢を45歳に引き上げることや、勤務間インターバルを実施していくとのことだが、市役所の組織の在り方や働き方改革について、市長は経営責任者として、どのようなビジョンを持っておられるのか。</p> <p>イ デジタル化の推進や職員の働き方改革で生じる政策推進のための経営資源を、どのように活用していく考えか。</p> <p>③ 公共施設等マネジメントについて</p> <p>ア 「まちのリノベーション」を具体化するための部局横断による一体的なマネジメントの推進を、令和6年度はどの程度まで進めていこうと考えているのか。</p> <p>イ 公民館等の公共施設の使用料に関する方針については、改めて検討する必要があるので当面</p>
--------------	--	-----------------------------	---

(公明党)			<p>実施しないとのことだが、いわゆる公民館の有料化については、前市長の下での方針を変更されたと受け止めてよいのか、市の考えを伺う。</p> <p>④ 協働・情報共有について</p> <p>ア 市長の考える「市民協働」の理想的な在り方とはどのようなものか。</p> <p>イ 情報共有推進について、広報広聴活動の新たな取組の詳細はどのようなものか。</p>
<p>2. 立憲国民クラブ (二宮 由子)</p>	1	重要施策について	<p>① 子ども・子育て支援施策の推進について</p> <p>ア 子育て環境の充実に関し、多様な保育ニーズをどのようにして把握するのか。</p> <p>イ 学童保育の充実に関し、具体的な取組を伺う。また、運營業務を委託したことで得られた効果と今後の課題を伺う。</p> <p>ウ 「東京グローバルゲートウェイグリーンズプリングス」での体験型英語学習の詳細を伺う。</p> <p>エ 教育環境の整備に関し、GIGAスクール環境の端末更新スケジュールを伺う。</p> <p>オ 第七小学校と第九小学校の統合に向けて、保護者や地域住民の意見はどのように反映されているのか。</p> <p>② 健康・高齢者施策の推進について</p> <p>ア バースデーサポート事業拡充の詳細を伺う。</p> <p>イ 「手話言語条例」制定のスケジュールを伺う。また、「コミュニケーション条例」制定に向けた検討状況を伺う。</p> <p>③ 都市の価値を高める施策の推進について</p> <p>ア 今まで実施されてきた東大和市総合防災訓練の検証と評価を伺う。また、見直される内容の詳細と今後の方向性を伺う。</p> <p>イ 狭山緑地の更なる魅力の向上を図るには、「ローラースライダー」の整備などとあわせて周辺自治体と連携した取組が必要と考えるが、市の認識を伺う。</p> <p>ウ ゼロカーボンに向けて取り組む係を新設されるとのことだが、ゼロカーボンシティ宣言などの表明を検討されているのか。</p> <p>④ 持続可能な行財政運営等の推進について</p> <p>ア 令和6年度における「東大和市DXプラン」の具体的な取組内容と効果について伺う。また、今後の課題を伺う。</p> <p>イ 令和6年1月28日(日)に開催された「東大和ヒトみらいトーク」の開催状況と、参加者からの意見や提案等の対応を伺う。</p>
<p>3. やまとみどり (金井 康哲)</p>	1	人材の育成について	<p>① 地方分権型社会や高度情報化社会の担い手にふさわしい人材の獲得が重要視されると思いますが、職員採用に当たって重きを置くポイントを伺います。</p> <p>② 今後の方針の趣旨に沿って、能力や実績を重視した新しい人事評価システムの構築が求められると思いますが、見解を伺います。</p> <p>③ 人材育成を実効あるものとするためには、職場の学習風土づくり等の総合的な取組を推進することが重要であると考えますが、見解を伺います。</p>

(やまとみどり)	2	重要施策について	<p>① 子どもや若者、子育て世代への支援施策について ア 東大和市子ども・子育て未来プランでは令和4年に見直しを行い、次年度が計画最終年度となりますが、目標達成の見込みについて伺います。</p> <p>② 教育環境の整備について ア GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末の活用により、児童・生徒一人一人の教育的ニーズや、学習状況に応じた個別学習が可能になるなど、利便性が向上する一方で、教員がコンピューターによる教育に見合うだけのデジタル活用力を持ち合わせているのか伺います。また、教員の方が安心して、授業を行える指導体制や相談窓口、研修の実施をどのように整え計画されているのかについて伺います。</p> <p>③ (仮称)東京街道運動広場について ア (仮称)東京街道運動広場のオープンも近づく、市民の方々も楽しみにしていることかと思われま。この運動広場では、サッカーやアルティメットをはじめ、様々なスポーツを通じて市民の交流が図られるかと思いますが、オープニングイベントではどのような事業が展開されるのか伺います。</p> <p>④ 防災について ア 地域防災計画は、市民が知っているのはじめて役に立つものだと思います。周知には概要版を全戸に配布することが理想かと思いますが、どのような周知をお考えかどうか伺います。</p> <p>⑤ 観光とブランド・プロモーションについて ア 魅力あるまちづくりを進めていくためには、主権者である住民を中心に、地元の企業やNPOなどの協働による活動が不可欠であると考えますが、見解を伺います。</p>
4. 自由民主党 新政会 (森田 博之)	1	総括として	<p>① 現在の時代のトレンドについて、市長の認識を伺います。また、市長に就任し、9か月ではありますが、改めて、この9か月を振り返り、市長の所信表明でもありました「4つの目」鳥の目、虫の目、魚の目、コウモリの目の視点で、この9か月の成果と課題、今後の意気込みについて伺います。</p> <p>② 実施されてきた全職員との面談において得られた効果と可能性について伺います。また、経営資源として、市長が重視されている「人材」に関連する課題として、職員の離職、特に若年層の離職について、どのように分析されたのかについても伺います。</p>
	2	重要施策について	<p>① 子ども・子育て支援施策の推進について ア 子どもの医療費助成について、高校生等までを対象に令和6年10月から所得制限と保険診療分の自己負担を撤廃し、完全無償化に当たっての事務等の事務作業の内容と、その進捗状況、また、財源確保となる一般財源からの捻出方法について伺います。</p> <p>イ 子育て環境の充実について、子ども家庭支援センターにおける臨床心理士の相談日等を拡充し、対応していくとのことですが、人員などの</p>

<p>(自由民主党 新政会)</p>		<p>めどは立っているのか。また、その拡充の詳細についても伺います。</p> <p>ウ 保育施設等の整備について、大和南保育園跡地の公有地を活用した子育て支援施設の拡充整備を進めるとのことですが、その内容について伺います。</p> <p>エ 子どもたちの健全育成について、学童保育の充実に当たり、学校内に学童保育所を設置することについて、今後の方針と取組について伺います。</p> <p>オ 学校教育について、「東京グローバルゲートウェイグリーンズプリングス」での体験型英語学習の詳細と英語教育の充実に図る狙いと効果について、どのように考えているか伺います。また、不登校児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな学習の実現のため、AI型学習教材を活用することですが、その内容と活用の効果について伺います。</p> <p>カ 施設整備について、第七小学校と第九小学校の統合の進捗状況を伺います。また、安全・安心で教育環境の変化に対応可能な新しい時代の学校づくりとありますが、どのようなものなのか伺います。</p> <p>② 健康・高齢者施策の推進について</p> <p>ア 妊産婦や子育て家庭への支援について、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う母子包括支援事業において、アンケート回答漏れなどにより支給対象から外れてしまう方などの把握状況について伺います。また、産後ケア事業における訪問型の実施や利用方法の見直しによる拡充を図るとのことですが、今ある課題があれば教えてください。また、市独自の事業である妊婦に対する、もうすぐママ応援給付金事業の効果についても伺います。</p> <p>イ 障害者福祉について、手話言語条例を制定するに当たった課題、また、制定の効果について伺います。</p> <p>ウ (仮称)東京街道運動広場について、利用開始に伴い、昨今の東京街道団地周辺の変化と合わせ、人流が大きく変わって行くことが想定されます。今後の動向をどのように認識しているか伺います。</p> <p>③ 都市の価値を高める施策の推進について</p> <p>ア 防災について、これまでのデータ蓄積により、市として、今後、消防団に装備したい資機材等について伺います。また、災害対応力の強化において、東大和市総合防災訓練をより実践的なものとするのでありますが、これまでとの違いや具体的な見直しについて伺います。</p> <p>イ 都市づくりについて、都市マスタープランの地域別構想の作成において、より地域が魅力的になるため、どのような方法で取り組まれるのか伺います。また、空堀川旧河川部の都市計画公園の指定に、これまで思案してきた内容は継続して検討されるのか伺います。</p>
------------------------	--	--

<p>(自由民主党 新政会)</p>		<p>3 令和6年度予算編成 について</p>	<p>ウ 公園整備の狭山緑地について、都内最長を目指したローラースライダーの整備ですが、設置後の期待される効果と狭山丘陵一帯における今後の取組について伺います。</p> <p>エ 産業振興について、市内創業支援、創業塾、スタートアップ企業の支援に関する先進事例を調査・研究するとのことですが、具体的に考えていることがあれば伺います。</p> <p>オ 消費生活において、悪質商法や契約トラブルなどの被害を防止するため、関係機関と連携を強化していくとのことですが、現在の連携の状況と課題について伺います。</p> <p>カ 観光とブランド・プロモーションについて、市が有する資源に新たな魅力や価値を加えること、また、ブランド・プロモーションでは、一から見直しを図っていくとのことですが、それぞれ、具体的にはどのようなことをお考えなのか伺います。</p> <p>④ 持続可能な行財政運営等の推進について</p> <p>ア デジタル化の推進について、職員がチェンジ・チャレンジ・アジャイルで推進する東大和市DXプランにおいて、デジタル弱者に対する対応について伺います。また、庁内に庶務事務システム等の導入準備を進めていくとのことですが、このシステムを導入することにより、どのような効果を期待しているのか伺います。</p> <p>イ 職員の働き方改革の推進について、頑張る職員がやりがいを感じ、次のステップへ挑戦していく好循環とありますが、次のステップとはどのようなものを指すのか伺います。</p> <p>ウ 公共施設等マネジメントについて、市制施行100年を見据え「まちのリノベーション」を具体化していくとのこととあります。リノベーションしていくに当たって、公共施設の面積削減についての認識と、町別の将来人口推計の視点からの施設の再配置についてのお考えを伺います。</p> <p>エ 協働・情報共有について、協働における市の現状について、どのような認識をお持ちか伺います。また、地域課題の解決に市民が気軽に参加できる協働の仕組みについて、どのようなものをお考えかも伺います。</p> <p>① 和地市長にとって初めての予算編成、すべての事業に「今現在の効果」だけでなく、「将来の効果に結び付くか」の視点で計上されたとのこととあります。その中で最も力を入れた点、また、最も苦労した点についてお伺いいたします。</p>
<p>5. 日本共産党 (尾崎 利一)</p>	<p>1</p>	<p>能登半島地震被災者 支援と防災について</p>	<p>① 能登半島地震で犠牲となられた方々に心より哀悼の意を表し、被災された方々にお見舞いを申し上げます。日本共産党も支援拠点をつくっての現地支援や支援募金に取り組んでいるところです。当市が取り組まれている被災者支援策について伺います。</p> <p>② 「地域防災計画」の見直しについての言及がありますが、能登半島地震から酌み取るべき教訓に</p>

<p>(日本共産党)</p>	<p>2</p>	<p>市民サービスの向上、とりわけ18歳以下の医療費完全無償化について</p>	<p>ついて、また、スフィア基準にのっとった避難所などの環境整備について、お考えと検討状況を伺います。</p> <p>日本共産党は、前市長の市政運営について、市民負担増・サービス切捨ての市政として厳しく批判してきました。2023年5月に就任した和地市長は、18歳以下の子ども医療費完全無償化や手話言語条例制定、公契約条例制定などを公約として掲げ、2024年10月からの子ども医療費完全無償化の実施を条例と予算案で示し、手話言語条例の制定を施政方針でも明示しました。また、公民館等の有料化等も、当面実施しないと明言されました。この点では、市民の声が市政を大きく動かし出していること、また、市長が市民の声を市政運営に反映させていると評価しています。そこで以下、伺います。</p> <p>① 市民の命と暮らし、権利を守る市政運営について、市長の見解を伺います。</p> <p>② 18歳以下の子ども医療費助成制度と完全無償化については、日本共産党都議団が2010年以降、党市議団も2014年以降一貫して求めてきたものです。格差と貧困が拡大・固定化するもとで、とりわけ教育の分野、命と健康に関わる分野での子ども施策の拡充が求められていると考えてのことです。いよいよ10月からの実施となります。この施策を公約として掲げ、実施に至る市長の思いをお聞かせください。</p> <p>③ 18歳以下の子どもの医療費完全無償化の事業規模と財源内訳を、今年度と通年の場合について、伺います。</p> <p>④ 手話言語条例の制定について詳細を伺います。</p> <p>⑤ 公契約条例の制定について詳細を伺います。</p> <p>⑥ 東京都が、高齢者の補聴器購入補助を、包括補助の1メニューから「聞こえのコミュニケーション支援事業補助」として拡充しました。市の補助額の2分の1が都から補助されます。実施に踏み出すよう求めますが、いかがですか。</p>
	<p>3</p>	<p>小・中学校の給食無償化について</p>	<p>市長は、2023年6月の所信表明において、18歳以下の子どもの医療費完全無償化についての説明で、「子育て世帯の負担を軽減し、子どもたちの健康を守るため」とし、さらに「私は、生涯を通して健康であるためにも、子ども時代の健康は重要であり、この健康維持に関しては、すべての子どもが平等に得るべきもの」と述べました。この点では、小・中学校の給食無償化についても同様ではないでしょうか。福祉としての給食無償化、義務教育無償の一環としての給食無償化の流れが急速に発展し、東京都も、区市町村の給食費補助の半額を補助することとなりました。以下、伺います。</p> <p>① 2月16日付のNHK首都圏NEWS WEBでは、「公立小中学校給食費無償化 多摩11市新年度実施に向け検討」との記事を載せています。隣の武蔵村山市も、10月からの18歳以下医療費完全無償化に加えて、3月までの給食無償化を</p>

<p>(日本共産党)</p>			<p>2024年度以降も継続実施するとされています。この1年で急速に流れが加速しています。給食無償化の意義について、また、こうした給食無償化の流れの急拡大について、市長の所見を伺います。</p> <p>② NHKの同記事では、東大和市は「現時点では検討していない」と回答していますが、こうした給食無償化の急拡大の背景には、和地市長が多摩26市と一緒にあって東京都に再三要請してきたことも大きな力になっています。給食無償化を求めてきた市長の思いをお聞かせください。</p> <p>③ 就学援助などの制度からのものを除いて、小・中学校給食無償化に必要な事業費と一般財源の負担についてお聞かせください。自治体の財政力によって差が出てはいけない問題だと考えます。国と東京都に対して一層の財政措置を求める必要があると考えますが、見解を伺います。また、そのほかに無償化実施に向けた課題があればお聞かせください。</p>
	4	<p>市政の状況について</p>	<p>① 市政の状況について、市長は少子高齢化・人口減少の中で自治体間競争が激化すること、老朽化した公共施設の更新に膨大な費用がかかることなどを挙げています。しかし、少子高齢化・人口減少の大きな要因が、格差と貧困の拡大であり、そのことによる内需の冷え込みであり、気候危機など将来に希望を見いだせない現実の閉塞感ではないでしょうか。市長の認識を伺います。</p> <p>② 市民の1人当たり所得は、1998年の386万円をピークに、310万円程度まで実額で落ち込んでいます。こうした状況の下で、人口減少を理由に市民負担増とサービス切捨てに邁進すれば、また地域社会の拠点である学校や公立保育園などの公共施設を削減すれば、人口減少に拍車をかけることになるのは明らかと考えますが、見解を伺います。</p> <p>③ 日本共産党は、大企業の法人税率を28%に戻す、大株主の優遇をやめ最高税率を引き上げる、富裕税の創設、大企業の500兆円を超える内部留保への時限的課税などによる財源で、消費税減税、大幅賃上げ、社会保障と教育への公費負担の拡充などによって、暮らしを守り、内需主導の安定的な景気回復の道を切り開く経済再生プランを提案しています。市政においては、18歳医療費完全無償化によって踏み出した暮らし応援の道を、給食無償化や手厚い介護基盤の整備など、さらに前へと進むことが求められていると考えますが、いかがですか。</p>
	5	<p>気候危機対策、地球温暖化対策について</p>	<p>① 地球温暖化対策の体制を強化することを評価します。「都市の価値を高める施策」の一つではなく、人類が当面する最大の、避けて通れない課題の一つとして位置づけるべきではありませんか、伺います。</p> <p>② 区域施策編の策定待ちになるのではなく、太陽光発電設置補助など、必要な事業は直ちに推進すべきと考えますが、見解を伺います。</p>

<p>(高峰 章)</p>	<p>2</p>	<p>令和6年度歳出予算の計上について</p>	<p>食費負担軽減・無償化について、触れられていない。「子ども・子育て支援施策の推進」として、本市での給食費負担軽減、さらには、都内で多くの自治体が始めている完全な無償化の実現が望まれる。このことは、この施政方針にも述べられている、自治体間競争に関わることでもあると考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>① 令和6年度予算編成に当たり、すべての事業について「今現在の効果」だけでなく、「将来の効果に結び付くか」という視点で計上されたとのこと。この二つの効果の選別を、どういった基準でされたのか。できれば具体例を挙げていただき、このことについて市長の見解を伺う。</p>
<p>8. 無所属 (大川 元)</p>	<p>1</p>	<p>市民の皆様が輝く未来につながる市政について</p>	<p>① 市民に開かれた市政運営について ア 情報共有の今後の方向性について イ 効果的な広報広聴活動に向けた取組について</p> <p>② 公共施設の再編について ア まちのリノベーションによる公共施設の価値の向上について イ 建設、維持管理コストの上昇に関する市の考えについて ウ 建築コストの上昇に伴う、事業の見直し等の現実的な検討について</p> <p>③ 地球温暖化対策について ア 地球温暖化対策実行計画・区域施策編に基づく具体的な取組について イ ゼロカーボンに関する係の新設による新たな取組について</p> <p>④ 災害対応力強化について ア 東大和市総合防災訓練の今後の内容について イ 時代の変化を踏まえた防災備蓄品の更新について</p> <p>⑤ 子育て支援と学校教育について ア 高校生等までの医療費完全無償化に関する課題と取組内容について イ 児童・生徒や地域住民にとっての魅力ある学校づくりについて</p>
<p>9. 無所属 (関 綾子)</p>	<p>1 2</p>	<p>施政全般について 子育て環境の充実について</p>	<p>① 本市を発展させる取組について ア 東大和市の行政改革を市民のために真に中身のあるものとするためには、課題を市民の中から探しそれを解決していくという積み重ねが不可欠であるとする。一人一人の職員が課題を認識し、行政を改革していく力となるためには、職員が市民と対話し、課題と向き合う場や機会が必要ではないか。職員が市民の中に入り、対話・協働を進める取組についてどのように考えているのか、市長の見解を伺う。</p> <p>① 子どもに関する相談体制の強化について ア 子どもに関する心理相談、虐待相談の件数が増加していることを受け、子ども家庭支援センターの臨床心理士の相談日等を拡充することについて、臨床心理士を専属で配置すべきと考えるが、どのような配置となるのか。</p>

(関 綾子)	3	障害者福祉について	① 共生のまちづくりのための一歩として手話言語条例の制定を進めることを評価する。同時に社会の理解を進め共生社会への機運を高めることが不可欠だと考えるが、どのような取組を進めていくのか。
	4	都市づくりについて	① 空堀川旧河川部の利用について ア 都市計画公園への指定に向けた調査検討を進めるとのことだが、都市計画公園に指定されることでどのような効果があるのか、また、指定された場合の管理と活用はどのように考えているのか。
	5	消費生活について	① 消費者トラブル以外にも、香害や化学物質に関する相談を受けることや、環境や安全性を考えた消費行動への啓発を行うといったことも必要であると考えるが、市の取組について伺う。
	6	協働・情報共有について	① 市の計画などについてパブリックコメントを行っているが、計画案が出来上がってからの意見募集では市民の意見が反映されづらいのではないかと考える。市民の声を取り入れた計画等になるような取組、例えば計画案をつくる段階で意見を募集するといったことはできないか。